

現代日本人学生の学習意識

—意欲の低下とその背景—

田 中 正 浩

On the Consciousness for the Study in Japanese Undergraduates Students
— decline of motivation and its background —

Masahiro TANAKA

I. 大学生の学習事情

1. はじめに

近年、わが国の大学生の問題として、よりニュース性をもって世間に取り沙汰されていることのひとつに学力低下の問題がある¹⁾。昔はもっと勉強していた、もっとできたはずだ、と時系列で比較し、ことのほか学力が低くなったことを嘆いてみせる。国際化という文脈で言えば、同一空間のなかで他国からの留学生と比べ、学習への目的意識が希薄で意欲に欠けると、日本人学生の学力の低下を危ぶむ声に一層拍車がかかる。とにかくここ数年マスメディアの論調は、その本分から逸脱した現代の学生像がここにあると言わんばかりにドラスティックであり、さらに実態に迫ろうとその原因探しが行われている。

少し前になるが朝日新聞社が全国の国公立大学615校の学長に対してアンケート調査を実施したところ回収した320校の内、93%にもものぼる大学の学長が学生の学力低下を認めるという結果となった。学力低下の原因・理由については、これら調査報告をはじめとする昨今の言説から、概ね次のように窺うことができる。少子化や大学の大衆化による受験競争の緩和が、大学が受験生を選抜するといった従来の図式を一転させ、受験生が大学を選択できるようになり、いきおい受験競争を体験することなく入学許可証を手にする学生を増加させたこと。加えて、高等学校が選択中心のカリキュラムへと移行し、それに伴い大学が入試科目を削減したこと。経済学部生でありながら数学の重要性を認識することなく入学したり、医学部生なのに高等学校で生物を履修していないといったことが議論の俎上に載っているの

は周知のことである。また、文部科学省の推進する教育改革が、「ゆとり教育」といったスローガンの下に教育時間や教育内容を削減したが、却って学力を奪う結果になってしまったこと。いずれも学力低下の問題は、今日における必然的現象であり、とは言え看過すべき事態ではないというのが共通認識のようである。

かつてアメリカの社会学者M.トロウが高等教育はその進学率に依りエリートからマス、そしてユニバーサルへと発展していく過程で、移行するごとに前段階にはない種々の問題が生じると予測してみせた通り、今まさにそのひとつが大学生の学力低下となって目の前に現れているのである。しかも問題は学力低下といった現象面にとどまらず、より根源的な学生の学習意識にまで及んでいると考えられる。「基礎（基本）的なことも知らない」と知識の不足・欠如のみをもって学力低下の象徴と捉えられがちだが、低部においても質的な変化が起きているとみたほうがよい。大学の意義、学習に対する価値意識、学びによって得る知の意味、これらに対して積極的な意味を見いだせず、懐疑的になっている学生の存在がこのことを如実に示してくれる。しかし、これらを学生自身の意識のうちに内包された問題として限定的に捉えるのは早計である。なぜならこのような事態に至った責任は、学生だけに問えるといった質のものではないからである。先の学力低下の原因・理由からも推察できるように、これらは学生を取り巻く環境、つまり教育制度を含めた教育システム、加えて社会システムの問題でもあるからである。

本稿では、筆者が日本人学生の学習意識に注目をし始めたここ10年来、それは日本人学生の学力低下について議論が起こったのと時期を同じくするが、その間のいくつかのデータ²⁾から得た知見を傍証的に援用しながら今日の日本人学生の学習意識の低下について概観し、その背景について学生を取り巻く既存のシステムの問題を中心にアプローチしていくものである。その際、国際化のなかでの日本人学生ということを視野におきたいと考える。なぜなら日本人学生自身の問題か、取り巻く環境が抱える問題かといった場合、時間と空間の両軸で学生を捉えることが事の本質をよく見せてくれるからである。つまり、時間軸のみではなく、同一空間で異文化を背景とする他国の学生と比較することで、より明確にわが国の大学生像、特に学習意識の実態を把握することが可能となってくるからである。

2. 「学び」からかけ離れた学生

— 脆弱な学習活動 —

日本人学生の特徴として、大学入学までは学歴価値の獲得競争参加のために、手段としての学習に半ば強引に意味を見つけたし、入学すればしたでゴールを切ったとばかりにレジャーランド化したキャンパスで、学ぶことを忘れ、遊びに時間とエネルギーの大半を費やすといったことが指摘されてきた。現に現場の教員からも、年々、学習意欲に欠けた、取り組みの弱い学生が多くなり、常態化してきているとの声が耳に入ってくる。このような教育経験に裏打ちされた声は、「学び」からかけ離れた学生像を提示するそれ相応の根拠となるが、より事実として示すには次のようなデータが有効であろう。

学生の学習活動に対する意識や態度（取り組み）の基底にあって、それらを支えているのは動機（モチベーション）である。その動機の度合いを意欲として測定したものが次である。在日アジア人留学生（以下、留学生と表記する）との比較は、日本人学生の学習意欲の内実をより明確にしてくれる。日本人学生は、「強い」（6.4%）「やや強い」（33.6%）を合わせると40.0%、対して留学生は「強い」（29.8%）「やや強い」（52.3%）を合わせると82.1%にもなる。日本人学生の学習意欲は、留学生の半分以下と実に対照的であり、裏を返せば60.0%にも及ぶ日本人学生が意欲の弱いことを自ら認めていること

になる。

学生の日頃の学習時間や学習に係わる生活行動には、学習活動への取り組みの脆さが顕著に現れてくる。次は、自宅での学習時間を測定したものであるが、最も多くの支持があったのは30分未満の36.3%（留学生15.2%）である。言及するまでもないが、30分というのは勉強しているとは認めがたい数字であろう。2時間以上となると日本人学生が15.5%で留学生は47.4%となる。留学生は、専門分野の学習の他に日本語の習得という大前提があり、このことにかかなりの時間を割いているとも考えられるが、それにしてもこの格差には驚かされる。

因に総務庁「日本の青少年の生活と意識」（2000年）調査では、小学生から大学・大学院生までの男女別に学習時間が測定されている。「ほとんどしていない」が男子で小学4～6年生13.0%、中学生14.8%、高校生34.4%、短期大学・高専・専門学校生40.4%、大学・大学院生45.1%、女子で小学4～6年生10.5%、中学生11.5%、高校生27.2%、短期大学・高専・専門学校生49.5%、大学・大学院生27.3%となっている。「1時間以上」を高率順に並べると男子の場合、中学生（70.0%）、高校生（55.2%）、小学4～6年生（52.4%）、短期大学・高専・専門学校（42.1%）そして大学・大学院生（40.7%）となる。女子は中学生（75.1%）、大学・大学院生（63.6%）、高校生（62.8%）、小学4～6年生（57.9%）、短期大学・高専・専門学校生（41.5%）となっている。男女差こそあるが国内にあっては小学生よりも劣る大学生がそこに見られる。

学習時間に関するデータは、一見単純であるが明確に学習意欲の程度を示し、多義的な社会学的指標ともなる。高校生を対象とすれば学歴取得に向けた個人の関与の度合いや、それに費やされるエネルギー量を示す指標ともなる。また受験競争のプレッシャーや競争の激しさを表す指標ともなる（荻谷2000 213頁）。大学生にとっては、新たな知識・技術獲得への欲求の度合い、学位取得への意欲の程度、将来の目標（就職、免許・資格取得）達成への努力の度合い等々を示すことになろう。しかしながら、これらの数値は全体的に学習意欲の弱さを示しているだけである。

次のデータは、学生役割としての一連の学習に係わる行動から、学習への取り組みの度合いを測定し

たものである。すべてにおいて日本人学生は、留学生の数値をはるかに下回っている。「授業に出席する」については、日本人学生で「よくする」のは68.4%で留学生の90.6%を下回る。「図書館で勉強する」は「よくする」「ときどきする」という日本人学生は49.0%で過半数に満たないが、留学生は79.8%である。「友達と学問や勉強の話しをする」は日本人学生は52.5%で、留学生は73.3%である。

以上からは、最高学府に身をおきながらも、学習ということに対して極めて意識が低く、消極的な態度をとる日本人学生像というものが容易に浮かび上がる結果となる。つまり、多くの言説に見受けられる学生批判は的を射ていることになる。しかし、学習意欲が希薄な学生とはいえ、キャンパスの主人公としてキャンパスライフをそれなりに味わい、青春を謳歌していないこともないだろう。学生は自身のライフサイクルのなかで学生生活をどのように位置づけているのだろうか。この問いは、学生の学習(活動)への意義づけを考察する手がかりとなる。

3. 「学び」から遠ざかる学生文化

先の学習時間及び学習行動のデータはいずれもはっきりした学生像を提示してくれる。そこに窺える学習意識の、その在り方が学生独自の生活様式を生み出し、学生文化を形成していることは容易く想像できる。それは当然、学習活動から遠のいた学生文化ということになろう。では学生は一体、大学をどのような場として、大学生生活をどのような時間(期間)として捉えているのだろうか。日本人学生の全体的な生活態度を測定したデータからは、その行動及び生活様式についての特徴を窺い知ることができる。

「大学生生活の過ごし方」は、「学内で専門科目の知識や技術など、知的関心を優先する生活」「学内の交友や趣味など、遊びを通じて青春をエンジョイする生活」「学外でのアルバイトや社会的活動などを優先する生活」「学外で将来役立つ、資格や技能を磨く活動を優先する生活」の4つのタイプのうちいずれにあてはまるのか。結果、日本人学生の過半数(51.1%)が、「学内の交友や趣味など、遊びを通じて青春をエンジョイする生活」とした。「学内」という点では、大学生であることを自覚し、そのこ

とを活かして学生生活を享受しようという意識が基底にあることが窺えるが、生活の在り方そのものから学習意識は影を潜めることとなる。

日本人学生の大半は、遊びを通して学生生活の充実を図ろうとする意識が強い。まさに「遊び型文化」である。一方、留学生の過半数(55.6%)が支持する「知的関心を優先する生活」は「学問型文化」ということになる。キャンパスには、学生らしい興味・関心を持ち、学生らしい生活態度で臨む、学生役割を実現している留学生がいる一方で、学生という地位を享受しつつも、学生役割を放棄、拒絶している日本人学生が混在していることになる。受験が終わるまではと極力ひかえてきたクラブ活動や遊びを通じ、青春をエンジョイする場として大学を捉えていることには頷けなくもないが、このことは大学が学問の場から後退している事実を示していることにもなる。

因に日本人学生の現在の関心事の第1位は、「趣味・娯楽」(78.5%)である。留学生の第1位は「学業・研究」(70.2%)で、日本人学生では第7位(38.5%)となっている。将来への展望を見据え、これから先への関心が強い留学生に対し、現実的で身近な事柄、現状への関心が強いのが日本人学生ということになろうか。

II. 学生の多様化と大衆化

1. 多様化する学生への批判とその虚実

振り返って見れば戦後、民主化、平等化を掲げてきたわが国の一連の教育改革、特に中等育改革は、高等学校さらには大学、短期大学への進学希望者の持続的な増加をもたらしてきた。これまで(エリート段階)のように大学へ進学することは、選抜された者の特別な権利ではなく当たり前の権利となり、今日では社会的、心理的に義務化(大学の準義務化)されてきたと言ってもよいだろう。さらに、同年齢層の過半数が大学へ進学するといった高等教育のマス化は、学生の多様化をもたらし、大学進学への意味や意識をも変えていった。ここでは進学者の数が増加していくと大学進学の意味について学生たちの考え方が変化していくとのM・トロウの言葉が想起される。キャンパスには、入学目的をはじめ能力、興味・関心、意欲などといった多様性、学習面では学力、学びの在り方(学習の目的、方法、態度

など)といった多様性を持った学生、つまり、「少数の学問型のみではなく、多数の遊び型、私語型、不本意型などの新種の学生」(有本 2000 102頁)が集うようになったのである。

そこで新しく現れた多様化した学生に向かったの批判が始まることになる。しかし、いずれの批判も、学生を一括して捉えていたり、皮相的であったりと、必ずしも本質を突いているとは言い難い。本分からかけ離れているといった大学生批判(学生論)など、これまでも何度となく繰り返されてきたことであり、いつの時代も学生が学ぶことにどれほど真摯に、積極的に向き合っているかということは注目されることで、学生を含む若者世代の言動、行動に対し周囲は常に違和感を抱き、批判は絶えることはなかった。ここに世代間の葛藤が存在しているとも言えるが。大事なものは、そこには虚実あることを忘れてはいけない。

オーストラリアでの学生調査の結果は、日本人学生の新たな一面をひとつの知見として示してくれる。それはオーストラリアへの日本人留学生は、最もよく勉強するグループに位置し、学習時間はオーストラリア人学生や他の留学生よりも多く、学習意識においても本国の学生のように意欲に欠けるものではないというのである。これら調査結果から、わが国の「勉強しない大学生像」は、学生個人にではなく大学の教育システム(特に授業システム)自体に問題があり、加えて、社会と大学教育の実質的な結びつきの弱さが学習目的を不明確にし、「目標の喪失感」を生み出していると論じている。(坪井 1999 75頁)教育システムをはじめ学生を取り巻く環境、社会のシステムに学習意識を衰退させる原因・理由があるとする指摘は、学生の学力低下を唱える言説のなかにも見ることができる。ここで日本人学生に向けられている一連の批判をいったん留保して、何がどのように影響しこのような状況に至ったのかを考察していきたい。

2. 大学への価値意識

ここでは学生が、学生生活にどのような価値を求め、学習活動にどれほどの価値を託しているかを考察することにする。大学での勉強を通して得られる事柄への期待の程度を「知識が豊かになること」「自分の人格が成長すること」「将来、希望の職業に

就けること」「学位(学士・修士・博士)を得ること」として訊いたデータがある。「知識が豊かになること」を期待する(「大いに期待する」と「少し期待する」を合わせて)のは91.6%(留学生94.8%)で、その他の項目については「自分の人格が成長すること」(日本人学生77.1%/留学生88.3%)「将来、希望の職業に就けること」(日本人学生66.7%/留学生82.1%)「学位(学士・修士・博士)を得ること」(日本人学生40.6%/留学生83.3%)となっている。

大学での学習がどれだけ価値を持っているかによって、その学生の動機の強度が規定される。大学での学習に期待するものが多ければ多いほど、強ければ強いほど、大学の価値を高く捉えていることになる。しかし、データからすると、全体的に学生は大学の価値を低く捉えていると考えられる。これは学生の大学(教育)への期待が曖昧であるということも意味する。

「知識が豊かになること」がかなり高率であることは、大学は学習の場であるという本来的で基本的な意義を学生が堅持しているかのようにも受け取れる。また、日本人学生において連綿と続いてきている教養主義的傾向の特性が現れているとも言えなくはない。ただ、これにしても先述の大学生活の過ごし方について知識や技術など知的関心を優先する生活を支持した割合の低さ(21.9%)を考えると、「知識が豊かになること」が大学での学びに結びついているかという疑問である。

「学位を得ること」に日本人学生はあまり期待していない。入学した時点ですでに学位—大学の価値—は得ていると見做しているのだろうか。わが国の場合、大学に入学した者はよほどのことがない限りほぼ確実に卒業できるため、大学卒業の資格価値は入学の時点で実質的に授与されているとみていい。入口までなんとか漕ぎ着ければ、あとは出口を待つばかりと、その容易さを知っている学生は、学ぶことには熱心にはならないだろう。留学生との対比から言えば、学業を終えるということに対する意識の違いは明らかである。留学生にとって卒業というのは留学最大の目的であり成果で、最も価値をおくべきことである。ところが日本人学生は一通過点として、その価値を至極当然のように受け入れ、そこには主観的価値を見いだしていない。

「希望する職種に就くこと」についても同様に期待度は低い。これらの理由としては、大学での学習—ここでは学問といった方が通りがいい—は、それ自体が外的報酬を期待するような質のものでないということである。学位を得たり、希望の職業に就くためにではなく、興味・関心あるいは知的好奇心によって、新たな知識・技術を学び、獲得することそれ自体に達成感、充実感を得るといった内的報酬を期待するのが大学での学習だからである。とは言っても大学での学習の本来の意味を意識したことによる結果ではなく、何か別なことが作用したという方がいいかもしい。

大学の価値が低下すれば、大学での学習—学問—の権威も弱まり、大学の授業での「知」のあり様も変化していくことになる。加えて、教室外で簡単にいくらかでも「知」を獲得できる現状を重ね合わせると大学での学習が弱まっていることは理解できる。これらから窺えるのは、大学へ行く学生のその意味世界が変容してきたということである。

III. 学習意識低下の要因

1. 学歴社会における「学び」

わが国の学校教育システムでは、学習者を学習へと駆り立てる目標として学歴が有効に働いてきた。道具的・手段的価値として社会的、経済的効用を持つ学歴を目指し、受験競争が熾烈化してきたことはよく知るところである。学歴の平準化とともに社会的地位の平準化も進み、社会的地位を規定する要因として重要性を帯びてきた。しかし、かつてのように自動的に、高い経済的報酬や威信、さらには大きな権力を約束するものではなくなっている。いずれにせよ学歴によって将来が決定するという学歴社会実像論と実力の伴わない学歴の通用範囲は狭まってきているとする学歴虚像論のどちらに収斂するかを見定める必要はあるが、このような学歴社会そのものが学生の学習意識に変化を与えてきたことは事実であり、これは「学び」の本質に関わることである。

学歴社会においては「受験や学歴のための学力は培われても、人生の中で生きて働く学力を培養し、学問への好奇心や愛着を育成する点ではあまり効果が見られなかった。」「大半の学生や生徒には人生の早期からクーリングアウト（冷却）機能をもたらし、

将来に対する夢・希望・自信の喪失を刻印することになる負の『ピグマリオン効果』や『予言の自己成就』をもたらす作用を果たした。」（有本 1999 104頁）との指摘にあるように、学歴社会は、学びそのものに意味を見いだせないように学生を追いやってしまった。つまり、学歴社会は、受験学力を養成する教育システムとして機能し、ある程度の効果をあげたが、逆に「学問の無視、軽蔑、嫌悪、あるいは学問への意欲の喪失の現象を大量に進行させる」（有本 1999 104頁）結果となってしまった。学生は、学校教育の初期の段階から、つまり児童・生徒として学歴社会に組み込まれた学校での「学び」が次第に本質から乖離していることに気づき始め、大学進学後も役立つであろう学歴のその効用を求めながらも「学歴資本は期限付きの資本」（竹内）ということ意識していったのではないだろうか。学歴の社会的、経済効用が低下すれば、豊かな社会のなかで受験競争は切実さを失ってくる、それは同時に学生の学習意欲をも低下させてしまったのではないかと考えられる。

総務庁「日本の青年—第6回世界青年意識調査報告書」（1995年11月）による、18歳から24歳についての調査であるが、社会で成功する要因について訊ねたところ第1位、個人の努力（74.8%）、第2位、個人の才能（57.4%）、第3位、運やチャンス（38.8%）、第4位、学歴（9.4%）、第5位、身分・家柄・親の地位（2.6%）の順となっており、学歴に対する評価はかなり低くなっている。ただ、個人の努力が高率ということを考えれば、学歴を得ること、つまり大学での学びが世間からとりわけ企業から正当なものであると評価されるようになれば学習意欲は回復してくるとも考えられる。

2. 教育内容のレリバンズ

—「学ぶ」ことの正当性—

学校教育は、教育内容そのものに意義を見いだしていなくとも、学習させるメカニズムが存在し、機能してきた。それは選抜に向けた競争、つまり入学試験である。これは学習者の動機づけとして何にも増して強力に働いてきた。ところがその動機づけがなされなくなってきた。その理由は学校教育の本質である「教える—学ぶ」の関係の媒介となる教育内容というものが変容してしまったことにある。

これは教育内容のレリバンスといった問題となって現れる。レリバンスとは、有意性、関連性、適切性といった意味である。学習指導要領などで示される教育内容そのものが児童・生徒にとって意義があるのかどうかという議論がなされるが、その教育内容の有効性を問う際に用いる概念である。レリバンスは、即時的レリバンス、市民的レリバンス、職業的レリバンスの3つに分類される。即時的レリバンスは、教育内容に対しての面白さの実感を意味している。市民的レリバンスは、将来においてその有意性が発揮され、学習者が教育システムを離れたのちに、市民、家庭人、ないし労働者として生きる上で有意義な手段や知識が含まれる。職業的レリバンスは、社会、特に経済システムが期待する有効性であり、労働力としての質、つまり職業に関連した知識やスキル、態度を意味する。これらのうちいずれかが含まれていれば、教育内容として適切なものとみなすことができる。つまり、それは学習者が学ぶことに疑問を抱いた時、正当な根拠を提示することができるという理由である（本田 2000 166頁）。

これまでの学校教育における教育内容は、このレリバンスに欠けるとされてきた。レリバンスに欠ける教育内容を学習させられてきた学生は、大学までの学びの内容に意味を見いだせなくなっていると考えられる。「学校で学んだことが、自分たちのいまの生にじっくり組み込まれていくものならば、子どもたちはだれもその学びに興和を感じることはあるまい。しかし学校での学びは、しばしば生身の生を離れて、ひたすら制度的な意味しか与えることのできないものに成り果てる。」（浜田 2000 5頁）と学ぶことの意味において、学習は成績、入試に合格するため、学歴、学校歴を高めるため、免許・資格取得のためと制度的意味のみを与え、そこからは学習の実質的意味が失われていくことになる。制度的な学びのなかに組み込まれた学生は、大学入試までは何とか持ち堪えるがそこまでである。その後の学習意欲は衰退していく。なかには持ち堪えることができない者もいる。不登校や最近よく言われる「学びからの逃走」³⁾といった現象がそれである。大学までの長期間の学びのなかで成績、評価といった枠内で教え込まれ、身についたとされる学力が、結局のところ学校制度のなかでしか意味を持ち得なかったことを実感することになる。すでに学生たちは学習

意識のうちに、制度的な学びから逃れようとしているのではないだろうか。制度的な学びから本質的な学びへの移行を学生は望んでおり、そのことを大学進学に託している者も少なくないだろう。

3. キャリア形成と教育内容

将来、希望の職種へ就くことを目標に大学へ入学しながらも、大学教育と社会との結びつきが弱いために学習意欲が弱まっているということがある。つまり、学習が直接的にキャリア形成となって就職に結びつきにくい現状があるということである。就職へ直結するような知識・技術を得るために大学外で学ぶダブルスクール現象などはその現われと見てよいだろう。学生を採用する企業は、ことさらに大学での教育内容を問題にすることはなく、最大の関心事は、「入学試験の難易度に反映されている卒業生の潜在力・勤勉性・忍耐力・従順性のグレードだけ」（正村公宏 2000 45頁）という。これまでの日本の雇用慣行は、学生が実践的な職業能力を身につけているかどうかではなく、採用後の訓練可能性のひとつの指標として、つまり一般的な教育達成としての学力が新規学卒者の採用選抜の基準とされてきた。そこでは大卒者の場合、個々の大学の入学時点における選抜性の強さが企業にとっての重要な指標となる。それは産業界が、教育システムに対して、職業能力の形成という面で大学における教育・学習を軽視していることになるが、見方を換えると現在の採用システムを補強しているのは、大学教育に対する産業界の不信や不満なのである。大学教育の内容を評価しない産業界の体質そのものが、偏差値による大学評価を固定化し、有名一流大学卒の学歴をいわゆるブランド化していることを看過することはできない。先の教育内容のレリバンスから言えば、内容自体をまったく問題にしないで学生を選考してきたことが、学ぶことの虚無感を与えることになってしまった（本田 2000 173頁）のではないだろうか。

求人に応募する学生の成績証明書から、履修科目の内容にまで踏み込んで採用の判断材料とする企業は極めて少ないと言われる。理由の第一は、大学の内容についての期待度が低く、職業生活に役立たないため、成績を重視しないという考え。第二は、大学の成績は、採用後の業務遂行能力を予測するた

めの適切な指標でないという考えである（安田 1999 119頁）。学生は、当然これらのことは織り込みずみで就職活動に臨むわけで、学習活動は遠ざかるばかりである。就職の際の求職学生の自己PRと企業の重要視度の調査を見ると、大学での成績を自己ピーアールする学生は14.5%、大学での成績の重要視度は23.5%となっている。

4. 大学の授業システム

大学内部の教育システムとして、学習の場である授業を見直す必要があることはよく聞かれることである。大量の学生が大学に入学するようになれば、カリキュラムや教授法等がかつてのエリート型時代のものでは通用しなくなってくるからである。大学は、多様な学生の目的、目標、学力、学習意識に応じることができるようなシステムを構築し、教員を養成し、配することが必要となる。基礎学力や資質の多様化への対応として学力不足を補うリメディアル教育（補習教育）が必要になろう。最近では、大学で補習授業とは一体どうしたことかと報じられるが、そのような学生を招き入れたのは大学である。国立大学でも半数近くが何らかの補習教育を課外授業の場で行っているという。大手予備校も「講義が理解できない」「勉強の仕方がわからない」学生のために補習授業を始めている。

ところで学生の学習意欲に直接に結びつくのは授業である。これまで同様の学校教育を受けてきたオーストラリアの日本人留学生が本国学生と異なり、学習意識、活動において高い割合を示すことを考えるとやはり授業システム（教育システム）というものが大きく作用することが認められる。学生は授業そのものに感応し、授業によって大学及びそこでの学びについて判断するようである。大学の90分の授業についていけないことは「忍耐力」がない、「我慢」がきかないとして捉えるのか、学生を魅きつけられない、教員の力量不足と捉えるのか議論されるところだが、ここに授業の満足の程度について訊ねた結果がある。実際には、授業の形態についても講義形式もあれば演習形式、実験、実習など様々あることを考慮しなくてはならないが、日本人学生は「大いに満足」「ほぼ満足」を合わせて33.5%（留学生57.9%）で、過半数が「やや不満」としている。「やや不満」「大いに不満」とする、その理由

は日本人学生と留学生とで大きく異なっている。留学生が「授業中騒々しい」（33.1%）、「授業と関係のない話が多すぎる」（12.9%）ことを批判するのに対し、日本人学生は「授業内容がつまらない」（79.3%）ことを批判する。これは学習動機が低く、学習意欲の弱い学生が自分たち向かって楽しく魅力のある、そして飽きない授業をして欲しいという態度と捉えることができる。これは「顧客」である学生が、満足させて欲しいと要求していることとして分からなくもないが、やる気のない学生とその嗜好、能力に授業内容を合わせろという要求は筋が違うとも言える。しかし、これとて先に述べた学歴社会のなかで選抜前提にお決まりの教育内容しか与えられてこなかったことの弊害と言うこともできる。

現在、大学の対応のひとつとして自己点検・自己評価が行われ、今後、第三者機関による評価も実施される。学内改革なども専門教育を中心としたカリキュラム編成、シラバス、セメスター制などはかなり進んでいるが、授業内容を含め学習者である学生の立場を重視する視点からの改革は立ち遅れているようである。学習意識の低下の背景は、様々な要因が有機的に絡み合っているためそれらを個々に抽出することは難しい。ここではかなり大雑把ではあるがこの10年来の学習意識低下の要因について考察してきた。これにどう対応していくかということには深くは触れられなかったが、ただ留意すべきことは、高等教育がマス化するということは、教育機会の拡大や多様化をもたらすが、同時に教育・研究の質的向上という高度化も求められることにもなるということである。それはまた学問の場としての大学の在り方への再考を迫ることにもなる。学ぶことに背を向けた学生が、学ぶことの価値や意味を見いだせる方策を探ることが肝要となってくる。

注

- 1) 学力低下の問題が最近になってクローズアップされたのは、西村和雄（京都大学）戸瀬信行（慶應義塾大学）による調査結果においてである。1998年に実施した私大人文系学生の学力調査では、入試で数学を選択していない学生の約2割が分数・小数の計算ができず、1999年実施の国立大学を含めた調査では、国立最難関の人文系学生でも小学校の問題の全問正解率は9割であったと報告されている。因に、同様の

問題について中国の学生は全問正解だった。

- 2) データは、ことわりがない限りは、平成5、6年度文部科学省科学研究費補助金を得て実施した研究における調査結果によるものである。

調査は、日本人学生830名、在日アジア人留学生342名、アジア（中国・台湾・韓国・タイ）学生2395名に行った。詳細は、アジア青年文化研究会『学生の国際交流とアジア青年文化の比較研究』1995年を参照。

- 3) 佐藤学が「学力低下」以上に深刻で明瞭な現象として「学びからの逃走」と自身が名づけたと記している。

引用文献

朝日新聞社 2000『「学力低下」全国300大学長の本音』『論座』

天野郁夫 1998「高等教育の大衆化と構造変動」『変貌する高等教育』岩波書店

有本 章 1998「大学改革の軌跡—変わる大学とキャンパス—」『変貌する高等教育』岩波書店

荻谷剛彦 2000「学習時間の研究」『教育社会学研究』第66集 東洋館出版

本田（沖津）由紀 2000「教育内容の『レリバンズ』問題と教育評価」

長尾彰夫・浜田寿美男編『教育評価を考える』ミネルヴァ書房

正村公宏 2000「教育政策のなかの学校像」『学校像の模索』 岩波書店

森 正直 2000『教育・学術の文化経済学』芙蓉書房出版

坪井 健 1999「オーストラリアの日本人学生—アジア人およびオーストラリア人学生との比較—」第31号 駒沢社会学研究

安田 雪 2000『大学生の就職活動』中公新書

参考文献

喜多村和之 1993『大学淘汰の時代』中公新書

喜多村和之 2000『現代の大学・高等教育』玉川大学出版部

喜多村和之 2002『大学は生まれ変わるか』中公新書

佐藤学 2000「子どもたちは何故『学び』から逃走するか」『世界』岩波書店